

研究資料

未就園児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連

The relation between television/video watching time of pre-nursery
school children and mothers' psychosocial factors

服部 伸一

要約：岡山県倉敷市内の保育所等に通所していない幼児を持つ母親 527 名を分析対象に、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因に関する調査を行った。調査は、2006 年 10 月～2007 年 3 月に実施された。その結果、平日の幼児のテレビ・ビデオ視聴時間は平均 3 時間 4 分であった。また、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連について検討したところ、管理的養育態度 ($r = -0.257$)、受容的養育態度 ($r = -0.184$) 及びテレビに対する志向性 ($r = 0.321$) において、弱いながら有意の相関が認められた。幼児のテレビ・ビデオ視聴時間の長短を母親の心理社会的要因との関連において捉え、その相互関係を明らかにすることによって、テレビ・ビデオに依存しない育児や母親への支援のあり方を検討することができるものと考えられた。

Key Words：未就園児 (pre-nursery school children)
テレビ・ビデオ視聴時間 (television/video watching time)
心理社会的要因 (psychosocial factors)

I 緒言

長時間のテレビ・ビデオ視聴が幼児・児童に及ぼす望ましくない影響については、以前より多くの研究がなされてきた。最近の研究を中心に具体的に述べると、言語発達¹⁾、認知²⁾、社会性・情緒の発達³⁾、基本的生活習慣の形成⁴⁾、注意集中及びテストの成績⁵⁾ に好ましくない影響を与え、暴力性・攻撃性を助長し⁶⁾、肥満^{7,8)} や不規則な睡眠時間⁹⁾ を増加させるなどが挙げられる。

このような研究結果から、1999 年にアメリカ小児科学会¹⁰⁾ が、2 歳未満児にはテレビを見せないようにと提言した。我が国においても、2004 年に日本小児科学会は、幼児のテレビ視聴を制限すべきとの提言を行った¹¹⁾。同年、日本小児神経学会は、テレビ・ビデオなどの視聴は子どもの「脳とこころ」および体の成長に影響を与える可能性があるが、その時期・あるいは視聴時間と方法、番組の内容などについてはさらなる科学的検討が必要であると一方、言葉の遅れや自閉症があたかもすべてメディアのせいのようにとらえている論評があるが、いまのところ十分な科学的根拠はないとする提言を行った¹²⁾。

幼児のテレビ・ビデオ視聴時間には、家庭環境が大きな影響を及ぼすと考えられ¹³⁾、筆者らは、幼児が保育所に通所しておらず、母親が無職で祖父母と同居していない場合に、テレビ・ビデオ視聴時間が有意に長くなることを報告した¹⁴⁾。また、服部らは、大阪レポート¹⁵⁾ において、母親が積極的に子どもや周囲の人、社会と関わっている場合には、幼児の精神発達が有意に良いと報告している。さらに、2003 年に実施された兵庫レポート¹⁶⁾ では、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と親の育児姿勢について言及しているが、幼児の視聴時間が長いほど、「育児でいらいらすることが多い」ことが多く、「子どもに話しかけながら世話をしたり、遊んだりすること」が少ないという結果が示されている。しかし、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連について、詳細に検討した研究はみられない。

そこで、本研究では、育児支援に対する基礎資料を得るために、保育所等に通所していない幼児（以下、「未就園児」とする。）のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連について調査を行ったところ、若干の知見を得たので報告する。

II 研究方法

1. 調査対象と分析対象

岡山県倉敷市に在住する幼児を持つ母親 2258 名を対象とした。そのうち、1111 名の回答を得た（回収率 49.2%）。本研究では、この中から未就園児 527 名を抽出して分析対象とした。幼児の性別は、男児 268 名（50.9%）、女児 259 名（49.1%）であった。なお、母親の平均年齢は 32.0 歳（標準偏差 4.3）であった。

2. 調査方法と調査時期

調査は、質問紙調査法による無記名式とした。主として選択による回答形式を採用し、テレビ・ビデオ視聴時間については実数での記述を求めた。調査は、岡山県倉敷市に在住する幼児を持つ母親に対して、2 歳児歯科検診の案内状に調査用紙を同封して郵送し、検診時に回収した。調査時期は、2006 年 10 月～2007 年 3 月であった。

3. 調査内容

幼児の平日のテレビ・ビデオ視聴時間及び母親の心理社会的要因（管理的養育態度、受容的養育態度、母性意識、情緒的支援者保有、親のテレビに対する志向性）について調査した。調査内容の概要は、以下の通りである。

（1）幼児のテレビ・ビデオ視聴時間

平日 1 日あたりのテレビ・ビデオ視聴時間（DVD を含む）について調査した。

（2）母親の心理社会的要因

養育態度（管理的養育態度、受容的養育態度）は、先行研究¹⁷⁾を参考に、筆者らが作成した。管理的養育態度は、子どもの健康や安全への配慮、しつけに対する毅然とした態度を表す 8 項目により構成した。また、受容的養育態度は、子どもの気持ちを受容し、愛情欲求に応じてやることや積極的な関与を表す 13 項目で構成した。養育態度の具体的な調査項目及び因子分析結果については既報¹⁴⁾に示した。養育態度調査は、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」の 4 件法（4～1 点）で回答を求め、合計点をそれぞれ「管理態度得点」（32 点満点）、「受容態度得点」（52 点満点）とした。

母性意識は、大日向¹⁸⁾により開発されたもので、母親であることの肯定的意識と否定的意識の 2 側面を測定するものである。「母親であることが好きである」、「母親になったことで人間的に成長できた」などの肯定的意識を問う 6 項目は、「その通りである」、「どちらかと言えばそうである」、「どちらかと言えばちがう」、「ちがう」の 4 件法（4～1 点）で答えてもらった。一方、「子どもを育てることが負担に感じられる」、「育児に関わっている間に、世の中から取り残されているように思う」などの否定的意識を問う 6 項目については、肯定的意識とは逆の配点とした。ここでは、計 12 項目の合計点（48 点満点）を「母性意識得点」とした。

情緒的支援者保有は宗像¹⁹⁾により開発され、自己の周囲において、情緒的にサポートしてくれる人の存在の有無をどれだけ認知しているかどうかを問うものである。「会うと心が落ち着き安心できる人」、「つね日頃あなたの気持ちを敏感に察してくれる人」など 10 項目について、「いる」（1 点）、「いない」（0 点）で答えてもらい、合計点（10 点満点）を「情緒得点」とした。

親のテレビに対する志向性は、先行研究²⁰⁾を参考に筆者らが独自に作成した。これは、親のテレビに対する意識や習慣を調べるもので、「テレビを見るのが好きだ」、「家にいるとき、テレビをつけたままにしておく」、「テレビがない生活はさみしいと思う」、「子どものときからテレビをよく見た」、「テレビゲームをするのが好きだ」の 5 項目を、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」の 4 件法（4～1 点）で答えてもらい、合計点（20 点満点）を「テレビ志向得点」とした。

親のテレビに対する志向性は、先行研究²⁰⁾を参考に筆者らが独自に作成した。これは、親のテレビに対する意識や習慣を調べるもので、「テレビを見るのが好きだ」、「家にいるとき、テレビをつけたままにしておく」、「テレビがない生活はさみしいと思う」、「子どものときからテレビをよく見た」、「テレビゲームをするのが好きだ」の 5 項目を、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」の 4 件法（4～1 点）で答えてもらい、合計点（20 点満点）を「テレビ志向得点」とした。

4. 資料の分析

幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因の各得点との関連について、相関分析（ピアソンの積率相関係数）を用いて検討した。その際、危険率 5% 未満を有意とした。なお、資料の分析には、SPSS を使用した。

表 1 各尺度得点の平均値、標準偏差及び信頼性係数

項目	人数	平均±標準偏差	信頼性係数
管理態度得点	527	23.66 ± 3.31	0.63
受容態度得点	527	41.55 ± 4.72	0.77
情緒得点	527	8.89 ± 2.22	0.89
母性意識得点	527	38.01 ± 5.71	0.88
テレビ志向得点	527	12.87 ± 3.50	0.76

III 結果

1. 幼児のテレビ・ビデオ視聴時間

対象となった幼児の平均視聴時間は、3 時間 4 分（標準偏差 1 時間 54 分）となっていた。

表2 幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と各尺度得点間の相関

測定尺度	1)	2)	3)	4)	5)	6)
1) テレビ・ビデオ視聴時間						
2) 管理態度得点	- 0.257**					
3) 受容態度得点	- 0.184**	0.496**				
4) 情緒得点	- 0.061	0.124**	0.269**			
5) 母性意識得点	- 0.060	0.205**	0.404**	0.320**		
6) テレビ志向得点	0.321**	- 0.264**	- 0.191**	- 0.036	0.045	

注) ** $p < 0.01$

2. 母親の心理社会的要因における各尺度得点の平均、標準偏差及び信頼性係数

表1に、母親の心理社会的要因における各尺度得点の平均値、標準偏差及び信頼性係数について示した。管理態度得点は 23.66 ± 3.31 (平均 \pm 標準偏差)、受容態度得点 41.55 ± 4.72 、情緒得点 8.89 ± 2.22 、母性意識得点 38.01 ± 5.71 、テレビ志向得点は 12.87 ± 3.50 であった。また、信頼性係数については、管理態度得点が 0.63、受容態度得点 0.77、情緒得点 0.89、母性意識得点 0.88、テレビ志向得点は 0.76 となっていた。

3. テレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因得点相互の関連

表2に、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の各心理社会的要因得点相互の関連について示した。その結果、視聴時間と管理態度得点 ($r = -0.257$)、受容態度得点 ($r = -0.184$)、テレビ志向得点 ($r = 0.321$) が、いずれも弱いながらも有意の相関が認められた。また、母親の心理社会的要因得点相互の関連では、管理態度得点は、受容態度得点 ($r = 0.496$)、母性意識得点 ($r = 0.205$)、情緒得点 ($r = 0.124$) 及びテレビ志向得点 ($r = -0.264$) と、受容態度得点は、情緒得点 ($r = 0.269$)、母性意識得点 ($r = 0.404$)、テレビ志向得点 ($r = -0.191$) と有意の相関を示した。

IV 考察

我が国においては、近年核家族化が進み、地域の人間関係が希薄化する傾向がある中で、かつてのように人との関わりの中で子育てをすること自体が難しくなっており、育児経験の乏しい母親が一人で育児をすることは、肉体的にも精神的にも負担は大きい。NHK放送文化研究所「子どもに良い放送プロジェクト」による調査²¹⁾は、母親の精神的健康、子育て意識とテレビ・ビデオ接触量との関連について、抑うつ傾向並びに子育てへの肯定感

の低さと接触時間との間にそれぞれ弱い正の相関がみられたと報告している。

本研究では、日中母親と自宅で過ごす時間が長い未就園児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連について検討した。その結果、管理態度得点 ($r = -0.257$)、受容態度得点 ($r = -0.184$) が、いずれも弱いながらも有意の相関関係が認められた。すなわち、母親の側の要因として、子どもの生活やしつけに関して、はじめのある態度で接することができない場合、また、子どもの気持ちを受け入れながら積極的に育児に関わることができない場合に、子どものテレビ・ビデオの視聴時間が長くなるものと推察された。

一方、本調査の結果、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と関連する要因の1つは、親のテレビに対する志向性 ($r = 0.321$) であった。すなわち、日常生活習慣の問題として、母親のテレビに対する志向性が高いと幼児の視聴時間も長くなることを示唆する結果となった。今後、幼児への危険可能性を避けるという立場から、母親自身が見るテレビ番組を精選し、テレビをつけたままにしない、子ども一人だけの長時間視聴をさせないなど、幼児を持つ母親へのテレビ・ビデオの望ましい使用方法に関する啓発や指導が求められる。

土谷ら²²⁾は、テレビ・ビデオを見せ過ぎることは、親が子どもと向き合うことの困難さが背景にあり、同時に子どもと関わることの面白さが実感できず、育児を煩わしく思う感覚が高まっていることの反映であると指摘している。幼児のテレビ・ビデオ視聴の問題は、生活の中のバランスの問題でもある。視聴時間が長くても、外遊びの時間が長ければ発達上の問題が少ないという報告²³⁾もあり、テレビ・ビデオの問題だけを特別に扱うのではなく、幼児の生活全体の中で、ある活動にのみ偏りがないかどうかをごく常識的な判断によって見定めることも重要であろう。

以上より、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間の長短を母親の心理社会的要因との関連において捉え、その相互関係を明らかにすることによって、テレビ・ビデオに依存しない育児や母親への支援のあり方を検討することができるものと考えられた。

本研究は、幼児のテレビ・ビデオ視聴時間と母親の心理社会的要因との関連を、質問紙調査によって明らかにすることを目的とした。このテレビ・ビデオ視聴時間については、NHK放送文化研究所²¹⁾が実施しているように、より正確な視聴時間の把握のためには、生活記録の形で視聴時間を記録してもらうことが望ましい。

しかし、今回のような2歳児歯科検診の前後を利用した調査においては、質問内容や質問項目に制約が生じるため、平日1日あたりのテレビ・ビデオ視聴時間の概算を数値で記入することを求めた。今後は、テレビとビデオの視聴時間を分けて調査すること、「専念視聴」、「ながら視聴」など視聴スタイルの相違を確認できる記入方式を導入することなど、より精緻な視聴時間の調査を検討していきたい。

謝辞

本調査の実施にあたり、ご協力下さいました保護者及び倉敷市保健所職員の皆様に対し、心より御礼申し上げます。また、倉敷市立短期大学江原寛昭准教授並びに兵庫教育大学足立正教授の各先生方には、本稿の執筆に際し有益なるご助言を賜りました。記して感謝の意を表します。

附記

本研究は、平成17～19年度文部科学省科学研究費補助金（萌芽研究、課題番号17650212、研究代表者 服部伸一）を受けて実施した。

引用文献

- 1) Zimmerman FJ, Christakis DA, Meltzoff AN. Associations between media viewing and language development in children under age 2 years. *J Pediatr* 2007;151:364-8.
- 2) Zimmerman FJ, Christakis DA. Children's television viewing and cognitive outcomes: a longitudinal analysis of national data. *Arch Pediatr Adolesc Med* 2005;159:619-25.
- 3) Mistry KB, Minkovitz CS, Strobino DM, Borzekowski DL. Children's television exposure and behavioral and social

outcomes at 5.5 years: does timing of exposure matter? *Pediatrics* 2007 ;120:762-9.

- 4) 服部伸一, 足立 正, 嶋崎博嗣他. テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響. *小児保健研究* 2004 ; 63 (5) : 516-523.
- 5) Christakis DA, Zimmerman FJ, DiGiuseppe DL, McCarty CA. Early television exposure and subsequent attentional problems in children. *Pediatrics* 2004;113:708-13.
- 6) Borzekowski DL, Robinson TN. The remote, the mouse, and the no. 2 pencil: the household media environment and academic achievement among third grade students. *Arch Pediatr Adolesc Med* 2005;159:607-13.
- 7) Dietz WH Jr, Gortmaker SL. Do we fatten our children at the television set? Obesity and television viewing in children and adolescents. *Pediatrics* 1985;75:807-12.
- 8) Gortmaker SL, Must A, Sobol AM, Peterson K, Colditz GA, Dietz WH. Television viewing as a cause of increasing obesity among children in the United States, 1986-1990. *Arch Pediatr Adolesc Med* 1996;150:356-62.
- 9) Thompson DA, Christakis DA. The association between television viewing and irregular sleep schedules among children less than 3 years of age. *Pediatrics* 2005;116:851-6.
- 10) Committee on Public Education. Media Education. *Pediatrics* 1999;104:341-3.
- 11) 日本小児科学会こどもの生活環境委員会. 乳幼児のテレビ・ビデオ長時間視聴は危険です. *日本小児科学会雑誌* 2004 ; 108 (4) : 709-712.
- 12) 日本小児神経学会. 提言「子どもに及ぼすメディアの影響」について. *脳と発達* 2004 ; 36 (5) : 443.
- 13) Barradas DT, Fulton JE, Blanck HM, Marian Huhman. Parental Influences on Youth Television Viewing. *Pediatrics* 2007;151:369-3.
- 14) 服部伸一, 足立 正, 江原寛昭他. 幼児のテレビ・ビデオ視聴時間とその背景要因に関する研究. *倉敷市立短期大学研究紀要* 2008 ; 48 : 1-10.
- 15) 服部祥子, 原田正文. 乳幼児の心身発達と環境—大阪レポートと精神医学的視点—, 初版. 愛知: 名古屋大学出版会, 1991 ; 249-250.
- 16) 原田正文. 子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育ての現場と子ども虐待予防—, 初版. 愛知: 名古屋大学出版会, 2006 ; 125-126.
- 17) 杉原一昭. 親の養育態度と新しい類型論. 新井邦二郎・

- 桜井茂雄・大川一郎編（杉原一昭監修），発達臨床心理学の最前線，初版，東京：教育出版 2005：57-62.
- 18) 大日向雅美，母性の研究，初版，東京：川島書店 1988：135-169.
- 19) 宗像恒次，行動科学からみた健康と病気，初版，東京：メヂカルフレンド社 2004:129.9
- 20) 子どもとメディア研究会，子どもとメディアの“新しい関係”を求めて，2003：48-63.
- 21) NHK放送文化研究所“子どもに良い放送”プロジェクト，幼児生活時間調査・2003 報告書，東京：NHK放送文化研究所，2003.
- 22) 土谷みち子，汐見稔幸，乳幼児の育ちの危機と現代の育児－メディア接触の早期化とかかわって－，教育 2002：52：73-88.
- 23) 土谷みち子，加藤邦子，中野由美子他，幼児期の家庭教育への援助－保育者の捉える子育て支援の方向性－，保育学研究 2002:40（1）:12-20.

